

記入例は赤字で入力していますが、実際の入力時は黒字をお願いします。

区に提出する日を入力

第1号様式（第7条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 港区長

【法人】履歴事項全部証明書の記載と一致
【個人】開業届等と記載を一致
※ 個人は代表者役職を空欄

法人名又は屋号・名称	株式会社みなど
所在地	港区芝5-36-4
代表者役職（肩書）	代表取締役
代表者名	港 友美 [Ⓡ]

港区中小企業デジタル技術導入促進補

※法人は代表者Ⓡを押印してください。
※オンライン申請は押印不要です

港区中小企業デジタル技術導入促進補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり交付を申請します。

「右記の補助対象経費」×1/2（上限 100 万円）

「国の補助金において補助対象となった経費」から「国の補助金の確定金額」を差し引いた金額です。

1 補助申請額 金 1,000,000 円（補助対象経費 4,500,000 円）

2 申請者概要

事業内容	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 卸売業	従業員数	15 人
	<input type="checkbox"/> 小売業	<input checked="" type="checkbox"/> サービス業	<input type="checkbox"/> その他 ()		

3 額の確定を受けた国の補助金

DXにつながらない取組は対象外です。

補助金の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 「製品・サービス高付加価値化枠（19次～23次）のうちDXにつながる取組」 <input type="checkbox"/> 中小企業省力化投資補助金「一般型（第1回～第6回）」
補助対象経費の総額	<u>9,000,000</u> 円
額の確定金額	<u>4,500,000</u> 円

補助対象経費の総額
= 国が認めた補助対象経費

額の確定金額 = 国の額の
確定通知に記載された金額

4 取り組みの具体的な内容・効果

自社の設備を最新の設備に更新し、飛躍的な生産性向上を図るとともに、デジタル化により省力化を図ることもできました。これにより、余剰時間、人員を営業等、これまで注力できていなかった分野に振り分けることが可能となり、事業活動の拡大につなげることができました。（設備更新前と比較し、●%売上増）

「別添 補助事業実績報告書のとおり」でも可